

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	特化型
信託期間	2025年10月17日まで（2006年1月20日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて主として、世界各国（除く日本）の資源関連の株式等へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	世界資源株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	世界各国（除く日本）の資源関連の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
  - ◆ファンドは、世界各国（除く日本）の資源関連の株式等に投資します。世界各国（除く日本）の資源関連の株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- \* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## 運用報告書（全体版）

# 世界資源株ファンド

第33期（決算日：2022年4月19日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「世界資源株ファンド」は、去る4月19日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①) Euromoneyグローバル・ マイニング・インデックス (円換算ベース)		(参考指数②) MSCIワールド エナジーインデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
29期(2020年4月20日)	4,424	0	△15.5	34,797.76	△8.9	20,342.34	△36.8	93.8	—	—	2,182
30期(2020年10月19日)	5,314	0	20.1	45,075.36	29.5	18,328.22	△9.9	96.6	—	—	2,510
31期(2021年4月19日)	7,244	0	36.3	61,504.82	36.4	28,948.76	57.9	96.7	—	—	3,138
32期(2021年10月19日)	7,665	0	5.8	59,798.55	△2.8	36,647.81	26.6	97.8	—	—	3,480
33期(2022年4月19日)	10,749	100	41.5	82,595.51	38.1	53,513.49	46.0	96.5	—	—	4,659

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) Euromoneyグローバル・マイニング・インデックス(円換算ベース)は、Euromoneyが算出・公表している世界の鉱山関連株式で構成される株価指数であるEuromoneyグローバル・マイニング・インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。Euromoneyグローバル・マイニング・インデックスに関する著作権その他の知的所有権はEuromoneyに帰属しており、その許諾なしにこのインデックスの全部または一部を複製・配付・使用等することは禁じられています。

(注) MSCIワールドエナジーインデックス(円換算ベース)は、MSCI Inc.が開発した石油・天然ガス等エネルギー関連株式で構成される株価指数であるMSCIワールドエナジーインデックスをもとに委託会社が計算したものです。MSCIワールドエナジーインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数①) Euromoneyグローバル・ マイニング・インデックス (円換算ベース)		(参考指数②) MSCIワールド エナジーインデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期首)	円	%		%		%	%	%	%
2021年10月19日	7,665	—	59,798.55	—	36,647.81	—	97.8	—	—
10月末	7,483	△2.4	57,384.03	△4.0	36,439.76	△0.6	98.4	—	—
11月末	7,223	△5.8	55,601.67	△7.0	34,373.56	△6.2	98.2	—	—
12月末	7,630	△0.5	59,480.29	△0.5	35,395.10	△3.4	98.0	—	—
2022年1月末	7,914	3.2	59,845.25	0.1	40,816.47	11.4	96.5	—	—
2月末	8,465	10.4	66,570.67	11.3	42,474.22	15.9	95.0	—	—
3月末	10,085	31.6	77,767.83	30.0	49,706.01	35.6	94.9	—	—
(期末)									
2022年4月19日	10,849	41.5	82,595.51	38.1	53,513.49	46.0	96.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第33期：2021年10月20日～2022年4月19日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第33期首	7,665円
第33期末	10,749円
既払分配金	100円
騰落率	41.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ41.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

保有する資源関連株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

組入銘柄では、堅調な原油価格や鉄鉱石価格などを背景に「BHP GROUP LTD」（豪州）や「CHEVRON CORP」（米国）などが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

第33期：2021年10月20日～2022年4月19日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

**株式市況は下落、商品市況は原油などが上昇しました。**

期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。その後、3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始され、金融政策の不透明感がある程度解消されたことなどから上昇する局面

もありましたが、期末の株価は期首に比べて下落しました。

商品市況についてみると、原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）プラスが大きく増産に踏み切らなかったことや、ロシアによるウクライナ侵攻や武装組織によるサウジアラビアの石油関連施設への攻撃といった地政学リスクの高まりなどを背景に上昇しました。また、金価格は、相対的に安全資産として評価されたことなどから上昇しました。

### ▶ 為替市況

**主要通貨は円に対して上昇しました。**

米ドルやカナダドル、英ポンド、豪ドルといった主要投資先通貨は円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 世界資源株ファンド

マザーファンドを通じ、世界各国（除く日本）の資源関連の株式を高位に組み入れる運用を行いました。

### ▶ 世界資源株マザーファンド

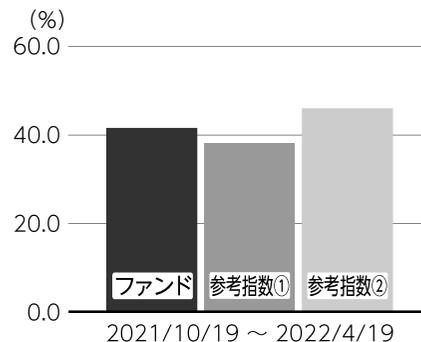
各種金属・鉱業関連銘柄や金関連銘柄などへの幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。当期のパフォーマンスについては、原油関連銘柄などが上昇しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数①は、Euromoneyグローバル・マイニング・インデックス（円換算ベース）、参考指数②は、MSCIワールドエナジーインデックス（円換算ベース）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期 2021年10月20日～2022年4月19日	
	当期分配金（対基準価額比率）	100
当期の収益	100	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,597	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 世界資源株ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、世界各国（除く日本）の資源関連の株式を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長をめざす運用を行います。

### ▶ 世界資源株マザーファンド

新型コロナウイルスの状況や米中間の緊

張関係に加え、ウクライナ情勢など、外部要因に不透明感はあるものの、資源関連株式の銘柄選定においては、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性といった企業のクオリティや、コモディティごとの需給環境に注目し、有望な銘柄を発掘することで、投資リターンを獲得をめざします。

2021年10月20日～2022年4月19日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.839	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	72	0.859	

期中の平均基準価額は、8,296円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

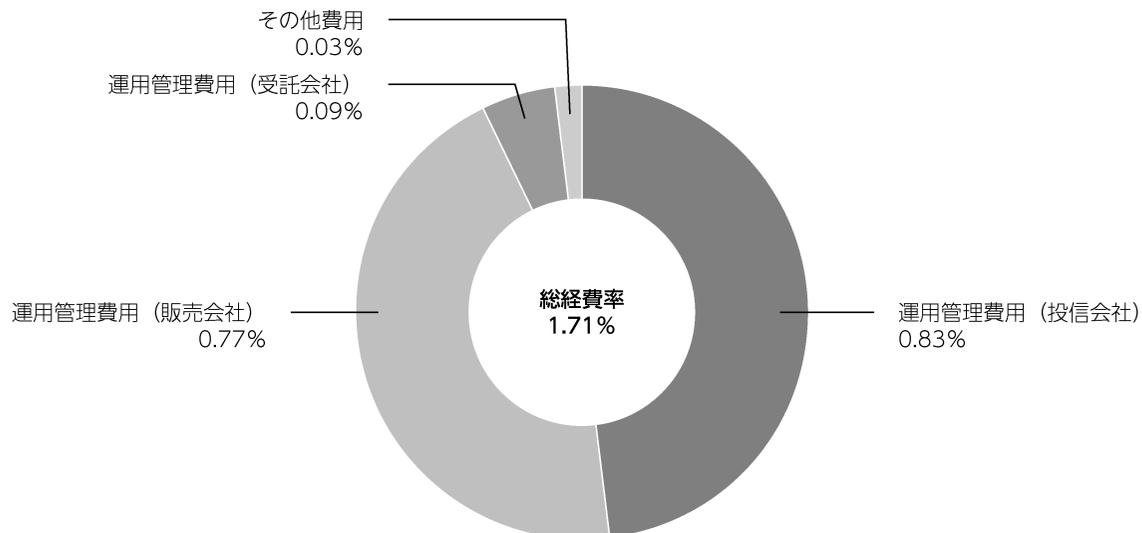
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月20日～2022年4月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界資源株マザーファンド	千口 89,212	千円 196,613	千口 203,822	千円 432,425

## ○株式売買比率

(2021年10月20日～2022年4月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	世界資源株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	195,218千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,472,243千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月20日～2022年4月19日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;世界資源株ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;世界資源株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 157	百万円 —	% —	百万円 403	百万円 80	% 19.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年4月19日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界資源株マザーファンド	千口 1,827,532	千口 1,712,922	千円 4,648,871

## ○投資信託財産の構成

(2022年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界資源株マザーファンド	千円 4,648,871	% 98.2
コール・ローン等、その他	84,580	1.8
投資信託財産総額	4,733,451	100.0

(注) 世界資源株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,616,778千円)の投資信託財産総額(4,691,433千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=127.36円	1 カナダドル=101.02円	1 ユーロ=137.23円	1 イギリスポンド=165.64円
1 オーストラリアドル=93.70円	100インドネシアルピア=0.89円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,733,451,017
コール・ローン等	41,941,833
世界資源株マザーファンド(評価額)	4,648,871,268
未収入金	42,637,916
(B) 負債	73,941,959
未払収益分配金	43,348,783
未払信託報酬	30,531,362
未払利息	18
その他未払費用	61,796
(C) 純資産総額(A-B)	4,659,509,058
元本	4,334,878,309
次期繰越損益金	324,630,749
(D) 受益権総口数	4,334,878,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,749円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,541,461,536円  
 期中追加設定元本額 575,468,433円  
 期中一部解約元本額 782,051,660円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0749円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2021年10月20日～ 2022年4月19日
費用控除後の配当等収益額	80,824,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	579,512,746円
収益調整金額	139,661,844円
分配準備積立金額	369,363,792円
当ファンドの分配対象収益額	1,169,362,685円
1万口当たり収益分配対象額	2,697円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	43,348,783円

## ○損益の状況 (2021年10月20日～2022年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,506
受取利息	30
支払利息	△ 1,536
(B) 有価証券売買損益	1,328,035,358
売買益	1,423,184,825
売買損	△ 95,149,467
(C) 信託報酬等	△ 30,593,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,297,440,694
(E) 前期繰越損益金	△ 267,739,853
(F) 追加信託差損益金	△ 661,721,309
(配当等相当額)	( 136,743,402)
(売買損益相当額)	(△ 798,464,711)
(G) 計(D+E+F)	367,979,532
(H) 収益分配金	△ 43,348,783
次期繰越損益金(G+H)	324,630,749
追加信託差損益金	△ 661,721,309
(配当等相当額)	( 139,661,844)
(売買損益相当額)	(△ 801,383,153)
分配準備積立金	986,352,058

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年4月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 世界資源株マザーファンド

## 《第33期》決算日2022年4月19日

〔計算期間：2021年10月20日～2022年4月19日〕

「世界資源株マザーファンド」は、4月19日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、世界各国（除く日本）の資源関連の株式等へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。組入れにあたっては、個別銘柄選択を重視し、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性など企業のクオリティに着目して決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	世界各国（除く日本）の資源関連の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度\*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
  - ◆ファンドは、世界各国（除く日本）の資源関連の株式等に投資します。世界各国（除く日本）の資源関連の株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- \*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） Euromoneyグローバル・ マイニング・インデックス （円換算ベース）		（参考指数） MSCIワールド エナジーインデックス （円換算ベース）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率				
29期(2020年4月20日)	10,653	△14.7	34,797.76	△8.9	20,342.34	△36.8	98.3	—	—	2,083
30期(2020年10月19日)	12,949	21.6	45,075.36	29.5	18,328.22	△9.9	96.9	—	—	2,504
31期(2021年4月19日)	17,814	37.6	61,504.82	36.4	28,948.76	57.9	97.0	—	—	3,131
32期(2021年10月19日)	19,003	6.7	59,798.55	△2.8	36,647.81	26.6	98.0	—	—	3,472
33期(2022年4月19日)	27,140	42.8	82,595.51	38.1	53,513.49	46.0	96.7	—	—	4,648

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) Euromoneyグローバル・マイニング・インデックス（円換算ベース）は、Euromoneyが算出・公表している世界の鉱山関連株式で構成される株価指数であるEuromoneyグローバル・マイニング・インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。Euromoneyグローバル・マイニング・インデックスに関する著作権その他の知的財産権はEuromoneyに帰属しており、その許諾なしにこのインデックスの全部または一部を複製・配付・使用等することは禁じられています。
- (注) MSCIワールドエナジーインデックス（円換算ベース）は、MSCI Inc.が開発した石油・天然ガス等エネルギー関連株式で構成される株価指数であるMSCIワールドエナジーインデックスをもとに委託会社が計算したものです。MSCIワールドエナジーインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) Euromoneyグローバル・ マイニング・インデックス (円換算ベース)		( 参 考 指 数 ) M S C I ワールド エナジーインデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%		%	%	%	%
2021年10月19日	19,003	—	59,798.55	—	36,647.81	—	98.0	—	—
10月末	18,559	△ 2.3	57,384.03	△ 4.0	36,439.76	△ 0.6	98.7	—	—
11月末	17,939	△ 5.6	55,601.67	△ 7.0	34,373.56	△ 6.2	98.4	—	—
12月末	18,978	△ 0.1	59,480.29	△ 0.5	35,395.10	△ 3.4	98.2	—	—
2022年1月末	19,708	3.7	59,845.25	0.1	40,816.47	11.4	96.7	—	—
2月末	21,111	11.1	66,570.67	11.3	42,474.22	15.9	95.2	—	—
3月末	25,200	32.6	77,767.83	30.0	49,706.01	35.6	95.1	—	—
(期 末)									
2022年4月19日	27,140	42.8	82,595.51	38.1	53,513.49	46.0	96.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

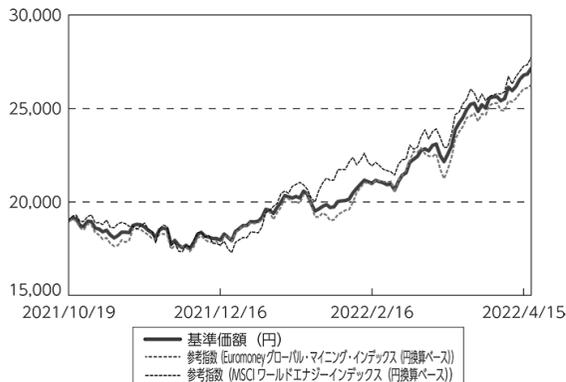
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ42.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

保有する資源関連株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

組入銘柄では、堅調な原油価格や鉄鉱石価格などを背景に「BHP GROUP LTD」(豪州)や「CHEVRON CORP」(米国)などが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

・株式市況は下落、商品市況は原油などが上昇しました。

・期首から2021年12月にかけての株式市況は、新型コロナウイルス感染拡大による供給網の混乱やインフレ率の高止まりを懸念する一方、好調な企業業績を受けて変動の大きい展開となりました。2022年1月以降はインフレ率の高止まりを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策の正常化を前倒しするとの警戒感や、ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなどを受け、株価は下落しました。その

後、3月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始され、金融政策の不透明感がある程度解消されたことなどから上昇する局面もありましたが、期末の株価は期首に比べて下落しました。

- ・商品市況についてみると、原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）プラスが大きく増産に踏み切らなかったことや、ロシアによるウクライナ侵攻や武装組織によるサウジアラビアの石油関連施設への攻撃といった地政学リスクの高まりなどを背景に上昇しました。また、金価格は、相対的に安全資産として評価されたことなどから上昇しました。

#### ◎為替市況

- ・主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・米ドルやカナダドル、英ポンド、豪ドルといった主要投資先通貨は円に対して上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・各種金属・鉱業関連銘柄や金関連銘柄などへの幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
- ・当期のパフォーマンスについては、原油関連銘柄などが上昇しました。

#### ○今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの状況や米中間の緊張関係に加え、ウクライナ情勢など、外部要因に不透明感はあるものの、資源関連株式の銘柄選定においては、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性といった企業のクオリティや、コモディティごとの需給環境に注目し、有望な銘柄を発掘することで、投資リターンの獲得をめざします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月20日～2022年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.012 (0.010) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.019	
期中の平均基準価額は、20,664円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月20日～2022年4月19日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 344	千アメリカドル 896
	カナダ	— (73)	千カナダドル — (174)	7 (304)	千カナダドル 115 (410)
	イギリス	—	千イギリスポンド —	70	千イギリスポンド 191
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	128	千オーストラリアドル 630

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年10月20日～2022年4月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	195,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,472,243千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月20日～2022年4月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	—	百万円 403	百万円 80	19.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年4月19日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CHEVRON CORP	123	109	1,896	241,486	エネルギー	
VALE SA-SP ADR	351	351	679	86,492	素材	
EXXON MOBIL CORP	27	27	247	31,532	エネルギー	
EOG RESOURCES INC	93	90	1,112	141,699	エネルギー	
FREEMPORT-MCMORAN INC	201	201	1,023	130,291	素材	
NEWMONT CORP	189	179	1,533	195,344	素材	
SCHLUMBERGER LTD	57	57	251	31,976	エネルギー	
VALERO ENERGY CORP	50	50	552	70,383	エネルギー	
VULCAN MATERIALS CO	41	38	670	85,424	素材	
ONEOK INC	25	25	181	23,084	エネルギー	
SOUTHERN COPPER CORP	74	74	547	69,781	素材	
KINDER MORGAN INC	280	280	547	69,751	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	35	35	495	63,118	エネルギー	
DIAMONDBACK ENERGY INC	36	36	504	64,189	エネルギー	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	113	113	758	96,659	エネルギー	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	313	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,015	1,670	11,002	1,401,217	
		16	15	—	<30.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
TECK RESOURCES LTD-CLS B	153	153	857	86,669	素材	
CAMECO CORP	96	96	371	37,496	エネルギー	
ENBRIDGE INC	52	52	307	31,067	エネルギー	
SUNCOR ENERGY INC	299	299	1,294	130,812	エネルギー	
AGNICO EAGLE MINES LTD	151	261	2,169	219,135	素材	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	308	308	1,322	133,582	素材	
CENTERRA GOLD INC	435	435	568	57,478	素材	
YAMANA GOLD INC	299	299	233	23,559	素材	
LUNDIN MINING CORP	499	499	691	69,816	素材	
FRANCO-NEVADA CORP	92	85	1,793	181,147	素材	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	188	188	1,216	122,844	素材	
MAG SILVER CORP	238	238	537	54,304	素材	
PRETIUM RESOURCES INC	304	—	—	—	素材	
ALAMOS GOLD INC-CLASS A	187	187	211	21,365	素材	
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	139	—	—	—	素材	
NEWCREST MINING LTD	—	102	273	27,662	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,443	3,206	11,848	1,196,942	
		15	14	—	<25.7%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
TOTALENERGIES SE	188	188	878	120,539	エネルギー	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	188	188	878	120,539	
		1	1	—	<2.6%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BHP GROUP PLC	385	—	—	—	素材	
RIO TINTO PLC	131	121	755	125,121	素材	
ANGLO AMERICAN PLC	385	357	1,490	246,850	素材	
SHELL PLC	141	—	—	—	エネルギー	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
ANTOFAGASTA PLC	289	289	486	80,515	素材	
GLENCORE PLC	1,117	1,117	588	97,538	素材	
THUNGELA RESOURCES LTD	37	37	48	8,021	エネルギー	
BHP GROUP LTD-DI	—	352	1,055	174,836	素材	
SHELL PLC	—	141	310	51,376	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,488 7	2,418 7	4,734 —	784,258 <16.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP GROUP LTD	730	627	3,293	308,599	素材	
RIO TINTO LTD	176	151	1,823	170,875	素材	
NEWCREST MINING LTD	150	150	427	40,071	素材	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	273	273	591	55,442	素材	
WESTERN AREAS LTD	1,704	1,704	656	61,485	素材	
WHITEHAVEN COAL LTD	1,553	1,553	710	66,532	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,589 6	4,461 6	7,502 —	703,007 <15.1%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
VALE INDONESIA TBK	31,488	31,488	26,135,040	232,601	素材	
ADARO ENERGY INDONESIA TBK P	20,000	20,000	6,580,000	58,562	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	51,488 2	51,488 2	32,715,040 —	291,163 <6.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	64,213 47	63,432 45	— —	4,497,129 <96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,497,129	% 95.9
コール・ローン等、その他	194,304	4.1
投資信託財産総額	4,691,433	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,616,778千円)の投資信託財産総額(4,691,433千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=127.36円	1 カナダドル=101.02円	1 ユーロ=137.23円	1 イギリスポンド=165.64円
1 オーストラリアドル=93.70円	100インドネシアルピア=0.89円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,691,433,230
コール・ローン等	168,808,981
株式(評価額)	4,497,129,705
未収配当金	25,494,544
(B) 負債	42,637,949
未払解約金	42,637,916
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	4,648,795,281
元本	1,712,922,354
次期繰越損益金	2,935,872,927
(D) 受益権総口数	1,712,922,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,140円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,827,532,669円  
 期中追加設定元本額 89,212,563円  
 期中一部解約元本額 203,822,878円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7140円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 世界資源株ファンド 1,712,922,354円

## ○損益の状況 (2021年10月20日～2022年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,913,001
受取配当金	89,909,708
受取利息	5,477
支払利息	△ 2,184
(B) 有価証券売買損益	1,322,261,849
売買益	1,397,570,737
売買損	△ 75,308,888
(C) 保管費用等	△ 437,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,411,737,354
(E) 前期繰越損益金	1,645,337,566
(F) 追加信託差損益金	107,400,822
(G) 解約差損益金	△ 228,602,815
(H) 計(D+E+F+G)	2,935,872,927
次期繰越損益金(H)	2,935,872,927

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。